

平成18年度行政評価結果(平成17年度実施事業)

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業の 必要性	事業の 優先性	事業の 経済性	事業の 有効性	事業の 公平性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
1	広報課	3,465	市民意識調査事業	5	5	3	5	4	22	市政に対する市民の意識を把握するため、隔年ごとにこの調査を実施する。 調査項目 51項目 調査対象 市民(4,500人 回収率 44.7%) 在勤・在学者(1,500人 回収率 79.4%)	アンケート回収率 44.7%	市政に対する民意を把握する上で、極めて重要な調査であり、今後についても継続していく必要があるため。	継続
2	広報課	168	市民対話事業	5	4	5	5	3	22	「自治会長と市長との対話の集い」(13回)、「子育てホットフリートーク」(10回)及び補助教員との対話として「未来ある子どもたちへ」(1回)を実施した。 要望件数 258件	要望件数 258件	市政に民意を反映させるため、今後も内容等を充実させつつ継続する必要があるため。	継続
3	広報課	31,554	映像メディア活用事業	3	3	3	3	3	15	厚木伊勢原ケーブルネットワークの「ハートシティあつぎ」やテレビ神奈川で厚木市に関する情報を制作、放映した。 21,169世帯が視聴(276時間放映)したことにより、市民や市外一般の方々が、市政や市民活動について知る機会を拡充し、市政の状況を映像を活用して理解していただけた。 広報番組は、市ホームページ上でもインターネット放送局として視聴可能としており、ケーブルネットワーク加入者以外も視聴可能としている。(アクセス数1,651件/日)	年間放映時間 276時間	市政の状況について映像を活用し、理解いただくための方策として継続する必要があるため。	継続
4	広域政策課	1,927	国際理解推進事業	4	3	3	4	3	17	外国籍市民に市民ボランティアによる日本語講座の開設(224回開催、4,102人受講)や異文化を体験するため国際理解推進講座の開設(52人受講)などを実施し、外国籍市民と市民との交流が図られた。また、スポーツ交流を通して様々な国の人との交流が図られた。	日本語講座 参加者数 4,102人	市内在住の方等が日本文化の理解を深める事業を今後も展開していく必要があるため。	継続
5	広域政策課	3,606	国際交流推進事業	4	4	3	3	3	17	友好都市交流促進のため、海外友好都市等からの訪問者の受入(142人)、友好都市への訪問(86人)などを実施し、交流を促進した。 受入事業 揚州市 57人、軍浦市 52人、その他韓国 27人 訪問事業 軍浦市 6人	友好交流人数 142人	今後においても、国際交流を深める事業展開を継続する必要があるため。	継続
6	広域政策課	794	国際平和推進事業	5	3	3	4	3	18	「平和のつどい」実行委員を公募で組織した上、「平和の旅」として小・中学生とその親を公募し、原爆投下された広島市に7人を派遣した。 平和で安全な国際社会の実現に向けて平和意識の普及、啓発ができた。	平和のつどい 参加者数 150人	平和意識の普及、啓発をしていくことは、市として必要な事業であり、親と子が一緒に体験できることで、家庭から平和意識の啓発ができるため。	継続
7	広域政策課	9,542	バス利用促進等総合対策事業	5	4	3	4	3	19	バス事業者とノンステップバスの導入路線を協議し、ノンステップバス導入費用(3台)の一部を補助した。 高齢者や障害者等が、バスを移動手段として利用できるようにすることで、社会参加の機会を増やすことができた。	補助台数 3台	今後においても、高齢者や障害者等が、バスを移動手段として利用できるようにすることで、社会参加の機会を増やす必要があるため。	継続
8	企画政策課	2,919	厚木市総合計画第二期基本計画(あつぎハートプラン基本計画パート)策定事業	5	5	3	4	3	20	平成20年度からの基本計画策定に向け、社会経済情勢や今後の市の発展方向を見極めるために必要な基礎的な調査を実施した。	-	平成19年度に策定する「あつぎハートプラン基本計画パート」に活用していくため。	継続
9	企画政策課	201	庁舎建設等基金事業	4	3	3	4	3	17	将来の新庁舎建設に当たっては、多大な費用を必要とするため、建設費の一部を基金に積み立て、支出の平準化を図る。	-	今後においても継続的な基金への積み立てが必要であるため。	継続
10	企画政策課	2,730	都市施設等配置計画調査事業	5	4	3	4	3	19	あつぎハートプランに掲げる将来都市像に沿った魅力的な都市形成を目指すための基礎調査をした。	調査対象 施設数 297施設	平成19年度に策定する「あつぎハートプラン基本計画パート」に活用するとともに、平成18年度に策定する「都市施設等の整備計画」に活用した。	完了

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
11	企画政策課	4,935	業務核都市基本計画修正事業	5	5	3	4	3	20	国の政策動向や社会経済環境の変化を踏まえ、平成16年度に実施した確認調査結果から、現行の推進基本計画で明示している項目に沿って、修正後の基本計画書を作成した。 今後においては、市民等へもピーアールするためのパンフレットやインターネット公開用のコンテンツを整備していく。	-	修正した基本計画に沿って今後の計画を推進した。	完了
12	情報政策課	48,850	総合行政情報システム整備事業	5	4	3	4	3	19	文書管理、財務会計、庶務処理、電子決裁システム等の7つのシステムの運用を開始し、迅速、効率的なサービスを実施するための電子自治体の基盤づくりができた。	システム 運用数 7システム	今後においても、より一層事務処理合理化、効率化の推進や内容の充実に努めていく必要があるため。	継続
13	情報政策課	8,397	電子自治体整備事業	3	3	3	3	3	15	電子申請・届出システムを導入し、市民が休日や夜間でもインターネットを利用し、手続きを行うことができるようになった。	共同開発 システム 1システム	電子申請ができる事務手続きを増加させ、より一層の市民サービスの向上に努めていく必要があるため。今後においては、利用者のニーズに沿った内容の充実や新たな手法を検討していく必要もある。	継続